令　和　７　年　度

阪神水道企業団水道事業会計

決　算　審　査　意　見　書

阪神水道企業団監査委員

阪水監局発第26号～２
令和８年１０月２３日

阪神水道企業団
企業長　吉　田　延　雄　　様

阪神水道企業団監査委員　山　口　由　美
同　　福　島　さとり

令和７年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第２項の規定に基づき、令和７年度阪神水道企業団水道事業会計決算及び決算付属書類について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目　　次

第１　審査の概要 …… 1

１　審査の対象 …… 1
２　審査の期間 …… 1
３　審査の手続 …… 1

第２　審査の結果 …… 1

１　業務実績について …… 2

２　予算執行状況について …… 3
⑴　収益的収入及び支出 …… 3
⑵　資本的収入及び支出 …… 5

３　経営成績について …… 7
⑴　損益の状況 …… 7
⑵　収益の構成比較 …… 8
⑶　費用の構成比較 …… 9

４　財政状態について …… 11
⑴　資産 …… 11
⑵　負債及び資本 …… 13
⑶　経営戦略と決算の比較 …… 14

む す び …… 18

（ 資　　料 ） …… 19

凡　　例

1　文中で用いる金額は原則として万円未満を切り捨てている。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

2　文中及び表中に用いる比率等は、原則として小数点以下第１位又は第２位未満を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

3　表中の符号は、次のとおりである。

「△」は、減少又は負数を表している。

「－」は、算出不能又は不要を表している。

4　予算及び決算報告書は消費税及び地方消費税込みで作成され、損益計算書、貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜きで作成されている関係上、計数が一致しない。このため、各諸表について消費税及び地方消費税込みを「(税込み)」、消費税及び地方消費税抜きを「(税抜き)」と表示している。

令和７年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和７年度阪神水道企業団水道事業会計決算

２　審査の期間

令和８年８月31日から令和８年10月23日まで

３　審査の手続

審査に当たっては、企業長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「法」という。）その他関係法令に基づいて作成され、その計数が正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他関係諸帳簿との照合を実施した。

また、事業の運営が法の趣旨にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう適正かつ効率的に行われているかを検証するため、各種財務分析比率の年度比較による決算内容の分析や関係職員への質問等の審査手続に加え、定例監査及び例月出納検査の結果も参考とし、慎重に審査を実施した。

第２　審査の結果

企業長から提出された決算書類は、法その他関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業の運営についても、法の趣旨にのっとり適正かつ効率的に行われているものと認められた。

以下、令和７年度水道事業会計決算から、業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態を概観する。

1　業務実績について

業務実績及び構成市別業務量は、次の２表のとおりである。

業　務　実　績　表

項目(単位) ＼ 年度		令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
				増減値	率 (%)
取水量 (㎥)		271,918,400	277,933,600	6,015,200	2.2
給水量	年間給水量 (㎥)	262,804,940	268,392,080	5,587,140	2.1
	1日最大給水量(実績) (㎥)	765,480	780,310	14,830	1.9
	1日平均給水量(実績) (㎥)	720,014	735,321	15,307	2.1
負荷率 (%)		94.1	94.2	0.1	－
施設利用率 (%)		63.8	65.2	1.4	－
最大稼働率 (%)		67.9	69.2	1.3	－
職員1人当たり給水量 (㎥)		1,383,184	1,435,252	52,068	3.8
職員数(損益勘定) (人)		190	187	△ 3	△ 1.6

構　成　市　別　業　務　量

項目 ＼ 市名	令和6年度	令和7年度		対前年度増減		対計画給水量増減	
	実績給水量 (㎥)	計画給水量 (㎥)	実績給水量 (㎥)	水量 (㎥)	率 (%)	水量 (㎥)	率 (%)
神戸市	157,032,900	(162,713,715) 160,761,151	159,309,100	2,276,200	1.4	△1,452,051	△0.9
尼崎市	43,173,500	(59,266,875) 58,555,455	42,866,900	△306,600	△0.7	△15,688,555	△26.8
西宮市	45,723,510	(48,046,775) 47,470,291	45,733,270	9,760	0.0	△1,737,021	△3.7
芦屋市	9,220,590	(10,512,365) 10,386,113	9,221,570	980	0.0	△1,164,543	△11.2
宝塚市	7,654,440	(7,665,000) 7,665,000	7,998,310	343,870	4.5	333,310	4.3
明石市	－	(－) 3,366,720	3,262,930	3,262,930	－	△103,790	△3.1
計	262,804,940	(288,204,730) 288,204,730	268,392,080	5,587,140	2.1	△19,812,650	△6.9

(　　)内は、前年度の計画数値

当年度の年間実績給水量は268,392,080㎥で、前年度と比較して5,587,140㎥(2.1%)増加している。これは明石市への給水開始並びに神戸市及び宝塚市におけ

る給水量が増加したためである。

なお、明石市への給水開始に伴い、神戸市、尼崎市、西宮市及び芦屋市の計画給水量は、減少している。

また、実績給水量を計画給水量288,204,730㎥と比較すると19,812,650㎥（6.9％）減少している。これは、宝塚市において計画給水量を333,310㎥（4.3％）上回っているが、それ以外の構成市において計画給水量を下回ったためである。

施設の運用状況を見ると１日最大給水量（実績）は780,310㎥で、前年度と比較して14,830㎥（1.9％）増加し、１日平均給水量（実績）は735,321㎥で、前年度と比較して15,307㎥（2.1％）増加している。その結果、負荷率は94.2％で、前年度と比較して0.1ポイント増加し、施設利用率は65.2％で、前年度と比較して1.4ポイント増加している。

2　予算執行状況について

⑴　収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収支の予算決算比較表（税込み）

区分／科目	予算現額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)
水道事業収益	21,839,455,000	21,468,707,711	△370,747,289	98.3
営業収益	20,203,326,000	19,903,217,785	△300,108,215	98.5
分賦金	19,763,968,000	19,776,164,913	12,196,913	100.1
受託工事収益	306,855,000	129,101	△306,725,899	0.0
その他営業収益	132,503,000	126,923,771	△5,579,229	95.8
営業外収益	1,261,723,000	1,214,312,460	△47,410,540	96.2
受取利息	38,045,000	106,559,629	68,514,629	280.1
補助金	17,207,000	16,635,000	△572,000	96.7
長期前受金戻入	947,206,000	931,431,833	△15,774,167	98.3
消費税及び地方消費税還付金	115,982,000	0	△115,982,000	0.0
雑収益	143,283,000	159,685,998	16,402,998	111.4
特別利益	374,406,000	351,177,466	△23,228,534	93.8
固定資産売却益	1,000	0	△1,000	0.0
その他特別利益	374,405,000	351,177,466	△23,227,534	93.8

区分 科目	予算現額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)
水道事業費用	19,611,386,000	18,273,257,112	△1,338,128,888	93.2	70,723,000
営業費用	18,364,600,000	17,106,190,209	△1,258,409,791	93.1	70,723,000
職員給与費	2,092,014,000	2,038,361,940	△53,652,060	97.4	0
浄化費	1,012,771,000	903,430,681	△109,340,319	89.2	0
動力費	3,464,508,000	3,409,511,642	△54,996,358	98.4	0
施設管理費	2,286,028,000	1,889,684,515	△396,343,485	82.7	70,723,000
受託工事費	306,855,000	129,101	△306,725,899	0.0	0
物件費	179,245,000	152,262,740	△26,982,260	84.9	0
諸費	1,269,603,000	1,154,626,448	△114,976,552	90.9	0
水源管理負担金	483,223,000	483,222,134	△866	100.0	0
減価償却費	6,924,539,000	6,917,033,020	△7,505,980	99.9	0
資産減耗費	345,814,000	157,927,988	△187,886,012	45.7	0
営業外費用	867,376,000	815,889,437	△51,486,563	94.1	0
支払利息及び企業債取扱諸費	539,152,000	485,960,491	△53,191,509	90.1	0
消費税及び地方消費税	317,676,000	317,675,700	△300	100.0	0
雑支出	10,548,000	12,253,246	1,705,246	116.2	0
特別損失	374,410,000	351,177,466	△23,232,534	93.8	0
固定資産売却損	1,000	0	△1,000	0.0	0
固定資産除却損失	1,000	0	△1,000	0.0	0
減損損失	1,000	0	△1,000	0.0	0
災害による損失	1,000	0	△1,000	0.0	0
その他特別損失	374,406,000	351,177,466	△23,228,534	93.8	0
予備費	5,000,000	0	△5,000,000	0.0	0

収支差引	2,228,069,000	3,195,450,599	967,381,599

水道事業収益の決算額は214億6,870万円（執行率98.3%）で、予算現額と比較して3億7,074万円減少している。これは、受託工事収益の減少に伴うものである。

水道事業費用の決算額は182億7,325万円（執行率93.2%）で、予算現額と比較して13億3,812万円減少しており、この主な内訳は以下のとおりである。

ア　使用量の減等による浄化費1億934万円の減少

イ　浄水設備補修の減等による施設管理費3億9,634万円の減少

ウ　受託工事の工程変更による受託工事費3億672万円の減少

エ　委託料の減等による諸費1億1,497万円の減少

オ　除却資産の減等による資産減耗費1億8,788万円の減少

以上の結果、収益的収支差引額は、予算では22億2,806万円を予定していたが、決算ではこれを上回り31億9,545万円となり、9億6,738万円の収支改善となっている。

⑵　資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支の予算決算比較表（税込み）

区分／科目	予算現額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)
資本的収入	9,086,636,000	3,869,354,734	△5,217,281,266	42.6	3,702,274,000
企業債	7,573,000,000	2,897,000,000	△4,676,000,000	38.3	3,182,000,000
出資金	508,478,000	508,477,734	△266	100.0	0
国庫補助金	1,005,155,000	463,877,000	△541,278,000	46.1	520,274,000
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	0
工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0	0
その他資本収入	1,000	0	△1,000	0.0	0
資本的支出	20,825,580,000	13,104,908,192	△7,720,671,808	62.9	6,425,247,000
建設改良費	16,729,919,000	9,124,175,318	△7,605,743,682	54.5	6,425,247,000
企業債償還金	3,452,104,000	3,443,366,060	△8,737,940	99.7	0
水利負担金	44,446,000	44,445,080	△920	100.0	0
国庫補助金返還金	106,189,000	0	△106,189,000	0.0	0
出資金返還金	492,922,000	492,921,734	△266	100.0	0

区　　分	予定額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)
資本的収支差引不足額	11,738,944,000	9,235,553,458	△2,503,390,542
補てん財源	11,738,944,000	9,235,553,458	△2,503,390,542
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,086,712,000	782,685,868	△304,026,132
減債積立金	2,506,223,000	2,506,223,139	139
損益勘定留保資金	8,146,009,000	5,946,644,451	△2,199,364,549
前年度末資金残額	16,420,488,000	16,420,488,502	502
当年度資金過不足額	△3,158,426,000	210,001,807	3,368,427,807
当年度末資金残額	13,262,062,000	16,630,490,309	3,368,428,309

資本的収入の決算額は38億6,935万円（執行率42.6％）で、予算現額と比較して52億1,728万円減少している。これは、主に建設改良工事の繰越しに伴い、企業債借入額が減少したためである。

資本的支出の決算額は131億490万円（執行率62.9％）で、予算現額と比較して77億2,067万円減少している。このうち浄水施設整備事業などの改良工事に係る建設改良費64億2,524万円を翌年度に繰り越している。

なお、科目別の主な執行内容は、以下のとおりである。

ア　建設改良費の決算額91億2,417万円は、管路更新事業（３期芦部谷）その２、猪名川浄水場改修工事その３、尼崎浄水場計算機制御装置取替工事等の改良工事である。

イ　企業債償還金の決算額34億4,336万円は、第５期上水道布設債等の償還に係るものであり、当年度末における企業債未償還残額は前年度末より５億4,636万円減少し、267億3,017万円となっている。

ウ　水利負担金の決算額4,444万円は、日吉ダム建設事業割賦負担金である。

資本的収支差引不足額は、予算と比較して25億339万円減の92億3,555万円となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び損益勘定留保資金で全額補填している。

この結果、当年度末資金残額は、前年度末と比較して2億1,000万円増加し、166億3,049万円となり、予算と比較して33億6,842万円好転している。

3　経営成績について

⑴　損益の状況

損益の状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益の状況表（税抜き）

項目＼年度			令和6年度 (円)	令和7年度 (円)	増減 金額 (円)	増減 率 (%)
経常損益	営業損益	営業収益	17,897,829,185	18,093,846,044	196,016,859	1.1
		営業費用	15,982,385,558	16,458,043,479	475,657,921	3.0
		営業利益	1,915,443,627	1,635,802,565	△279,641,062	△14.6
	営業損益外	営業外収益	1,123,702,415	1,210,989,452	87,287,037	7.8
		営業外費用	496,109,774	506,074,078	9,964,304	2.0
	経常利益		2,543,036,268	2,340,717,939	△202,318,329	△8.0
特別損益	特別利益		391,296,590	351,177,466	△40,119,124	△10.3
	特別損失		428,109,719	351,177,466	△76,932,253	△18.0
純利益			2,506,223,139	2,340,717,939	△165,505,200	△6.6

損益を段階別に見ると、営業利益は16億3,580万円で、前年度と比較して2億7,964万円減少している。経常利益は23億4,071万円で、前年度と比較して2億231万円減少している。

なお、当年度は特別利益と特別損失が同額であるため、純利益は経常利益と同額となり、前年度と比較して1億6,550万円減少している。

給水量１㎥当たりの収益費用の推移は、次表のとおりである。

給水量１㎥当たりの収益費用の推移（税抜き）

区分＼年度	令和3年度 (円 銭)	令和4年度 (円 銭)	令和5年度 (円 銭)	令和6年度 (円 銭)	令和7年度 (円 銭)
収益	69.94	69.92	70.67	72.38	71.93
費用	58.74	61.76	62.19	62.70	63.21
差引	11.20	8.16	8.48	9.68	8.72

（注）収益及び費用には、それぞれ受託工事収益及び受託工事費並びに特別利益及び特別損失を含まない。

収益71円93銭に対し、費用は63円21銭で8円72銭の差益となっており、前年度と比較して96銭減少している。

⑵　収益の構成比較

収益の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益の構成比較（税抜き）

項目＼年度		令和6年度		令和7年度		増　減	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
		円	%	円	%	円	%
営業収益	分賦金	17,890,417,185	92.2	17,978,331,739	91.5	87,914,554	0.5
	受託工事収益	0	－	129,058	0.0	129,058	－
	その他営業収益	7,412,000	0.0	115,385,247	0.6	107,973,247	－
	計	17,897,829,185	92.2	18,093,846,044	92.1	196,016,859	1.1
営業外収益	受取利息	12,921,155	0.1	106,559,629	0.5	93,638,474	724.7
	補助金	14,899,000	0.1	16,635,000	0.1	1,736,000	11.7
	長期前受金戻入	941,105,486	4.8	931,431,833	4.7	△9,673,653	△1.0
	雑収益	154,776,774	0.8	156,362,990	0.8	1,586,216	1.0
	計	1,123,702,415	5.8	1,210,989,452	6.2	87,287,037	7.8
経常収益		19,021,531,600	98.0	19,304,835,496	98.2	283,303,896	1.5
特別利益	固定資産売却益	3,043,000	0.0	0	－	△3,043,000	△100.0
	その他特別利益	388,253,590	2.0	351,177,466	1.8	△37,076,124	△9.5
	計	391,296,590	2.0	351,177,466	1.8	△40,119,124	△10.3
収益合計		19,412,828,190	100.0	19,656,012,962	100.0	243,184,772	1.3

収益合計は196億5,601万円で、前年度と比較して２億4,318万円（1.3%）増加している。これを項目別に見ると、以下のとおりである。

ア　営業収益は180億9,384万円で、収益合計に対して92.1%を占めており、前年度と比較して１億9,601万円（1.1%）増加している。これは、分賦金及びその他営業収益が増加したためである。

イ　営業外収益は12億1,098万円で、収益合計に対して6.2%を占めており、前年度と比較して8,728万円（7.8%）増加している。これは、主に受取利息の増加によるものである。

⑶　費用の構成比較

費用の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

費用の構成比較（税抜き）

項目＼年度		令和6年度			令和7年度			増減	
		金額	構成比	1㎥当たりの原価	金額	構成比	1㎥当たりの原価	金額	率
		円	%	円 銭	円	%	円 銭	円	%
営業費用	職員給与費	1,894,743,132	11.2	7.21	2,035,081,895	11.8	7.58	140,338,763	7.4
	浄化費	750,059,174	4.4	2.85	887,344,956	5.1	3.31	137,285,782	18.3
	動力費	3,129,313,867	18.5	11.91	3,099,558,472	17.9	11.55	△29,755,395	△1.0
	施設管理費	1,790,927,076	10.6	6.81	1,717,904,033	9.9	6.40	△73,023,043	△4.1
	受託工事費	0	－	－	129,058	0.0	－	129,058	－
	物件費	133,488,009	0.8	0.51	139,202,085	0.8	0.52	5,714,076	4.3
	諸費	1,229,428,893	7.3	4.68	1,503,861,972	8.7	5.60	274,433,079	22.3
	減価償却費	6,962,392,016	41.2	26.49	6,917,033,020	39.9	25.77	△45,358,996	△0.7
	資産減耗費	92,033,391	0.5	0.35	157,927,988	0.9	0.59	65,894,597	71.6
	計	15,982,385,558	94.5	60.81	16,458,043,479	95.0	61.32	475,657,921	3.0
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	483,016,947	2.9	1.84	485,960,491	2.8	1.81	2,943,544	0.6
	雑支出	13,092,827	0.1	0.05	20,113,587	0.1	0.07	7,020,760	53.6
	計	496,109,774	2.9	1.89	506,074,078	2.9	1.89	9,964,304	2.0
経常費用		16,478,495,332	97.5	62.70	16,964,117,557	98.0	63.21	485,622,225	2.9
特別損失	固定資産売却損	331,000	0.0	－	0	－	－	△331,000	△100.0
	固定資産除却損失	39,878,719	0.2	－	0	－	－	△39,878,719	△100.0
	その他特別損失	387,900,000	2.3	－	351,177,466	2.0	－	△36,722,534	△9.5
	計	428,109,719	2.5	－	351,177,466	2.0	－	△76,932,253	△18.0
費用合計		16,906,605,051	100.0	62.70	17,315,295,023	100.0	63.21	408,689,972	2.4

(注)1㎥当たりの原価については、各項目を実績給水量で除したものであり、受託工事費及び特別損失を除く。

費用合計は173億1,529万円で、前年度と比較して４億868万円（2.4%）増加している。この主な内訳は、以下のとおりである。

ア　職員給与費は20億3,508万円で、費用合計に対して11.8%を占め、給水量１㎥当たりに換算すると７円58銭となり、前年度と比較して37銭、総額で１億4,033万円（7.4%）増加している。これは、主に退職給付費の増加によるもの

である。

イ　浄化費は８億8,734万円で、費用合計に対して5.1％を占め、給水量１㎥当たりに換算すると３円31銭となり、前年度と比較して46銭、総額で１億3,728万円（18.3％）増加している。これは、主に粒状活性炭等の使用量の増加及び単価の上昇によるものである。

ウ　動力費は30億9,955万円で、費用合計に対して17.9％を占め、給水量１㎥当たりに換算すると11円55銭となり、前年度と比較して36銭、総額で2,975万円（1.0％）減少している。これは、主に電気料金における契約電力変更による基本料金単価の減等によるものである。

なお、過去５か年の動力費の推移は、次表のとおりである。

動力費の推移（税抜き）

項目（単位）＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
金　　額（円）	2,359,508,460	3,352,966,702	3,294,731,313	3,129,313,867	3,099,558,472
対前年比（%）	107.5	142.1	98.3	95.0	99.0
給水量１㎥当たりの原価（円・銭）	8.96	12.68	12.62	11.91	11.55

エ　諸費は15億386万円で、費用合計に対して8.7％を占め、給水量１㎥当たりに換算すると5円60銭となり、前年度と比較して92銭、総額で2億7,443万円（22.3％）増加している。これは、主に委託料の増加によるものである。

オ　減価償却費は69億1,703万円で、費用合計に対して39.9％を占め、給水量１㎥当たりに換算すると25円77銭となり、前年度と比較して72銭、総額で4,535万円（0.7％）減少している。これは、主に償却完了に伴う減少によるものである。

カ　支払利息及び企業債取扱諸費は４億8,596万円で、費用合計に対して2.8％を占め、給水量１㎥当たりに換算すると１円81銭となり、前年度と比較して３銭減少しているが、総額で294万円（0.6％）増加している。これは、主に導送配水管路整備事業充当債利息の増加によるものである。

キ　特別損失は３億5,117万円で、当年度の執行内容は、明石市加入負担金（分賦金相当分）の構成市への返還金である。

4　財政状態について

⑴　資産

貸借対照表（資産）の対前年度比較は、次表のとおりである。

資産の構成比較（税抜き）

科目＼年度	令和6年度 金額（円）	令和6年度 構成比（%）	令和7年度 金額（円）	令和7年度 構成比（%）	増減 金額（円）	増減 率（%）
固定資産	133,544,773,369	84.0	134,847,154,821	84.3	1,302,381,452	1.0
有形固定資産	123,327,798,338	77.5	126,202,047,279	78.9	2,874,248,941	2.3
無形固定資産	9,647,119,031	6.1	8,075,251,542	5.1	△1,571,867,489	△16.3
投資その他の資産	569,856,000	0.4	569,856,000	0.4	0	0.0
流動資産	25,507,771,593	16.0	25,020,126,677	15.7	△487,644,916	△1.9
現金預金	25,149,806,107	15.8	24,452,013,703	15.3	△697,792,404	△2.8
未収金	225,074,304	0.1	186,673,201	0.1	△38,401,103	△17.1
貯蔵品	132,855,982	0.1	135,794,973	0.1	2,938,991	2.2
前払金	35,200	0.0	245,644,800	0.2	245,609,600	－
資産合計	159,052,544,962	100.0	159,867,281,498	100.0	814,736,536	0.5

（注）各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

資産合計は1,598億6,728万円で、前年度と比較して８億1,473万円（0.5%）増加している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　固定資産は1,348億4,715万円で、資産合計に対して84.3%を占め、前年度と比較して13億238万円（1.0%）増加している。このうち有形固定資産は1,262億204万円で、前年度と比較して28億7,424万円（2.3%）増加している。これを有形固定資産の内訳で見ると、次表のとおりである。

有形固定資産の内訳（税抜き）

科目＼年度	令和6年度 金額（円）	令和6年度 構成比（%）	令和7年度 金額（円）	令和7年度 構成比（%）	増減 金額（円）	増減 率（%）
土地	7,935,580,529	6.4	7,978,566,529	6.3	42,986,000	0.5
償却資産	105,560,776,323	85.6	103,643,485,410	82.1	△1,917,290,913	△1.8
建設仮勘定	9,831,441,486	8.0	14,579,995,340	11.6	4,748,553,854	48.3
計	123,327,798,338	100.0	126,202,047,279	100.0	2,874,248,941	2.3

(ｱ) 土地は79億7,856万円で、前年度と比較して4,298万円増加している。これは、東部配水管（猪名川）に係る土地を取得したことによるものである。

(ｲ) 償却資産は1,036億4,348万円で、前年度と比較して19億1,729万円(1.8%)減少している。これは、主に改良工事の完成等に伴う償却資産への振替による増加額を減価償却及び除却による減少額が上回ったためである。

(ｳ) 建設仮勘定は145億7,999万円で、前年度と比較して47億4,855万円(48.3%)増加している。これは、主に改良工事出来高等による増加額が、固定資産（本勘定）への振替による減少額を上回ったためである。

無形固定資産は80億7,525万円で、前年度と比較して15億7,186万円（16.3%）減少している。これは、主に水源開発のための事業割賦負担金の支払による水利権の増加額を水利権の減価償却額が上回ったためである。

イ　流動資産は250億2,012万円で、資産合計に対して15.7%を占め、前年度と比較して４億8,764万円（1.9%）減少している。これは、主に現金預金等の減少によるものである。これをキャッシュ・フロー計算書で見ると、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（概要）

項目＼年度	令和6年度 (円)	令和7年度 (円)	増 減 額 (円)
①業務活動によるキャッシュ･フロー	9,240,102,310	8,428,267,079	△811,835,231
当年度純利益	2,506,223,139	2,340,717,939	△165,505,200
減価償却費	6,962,392,016	6,917,033,020	△45,358,996
長期前受金戻入	△941,459,076	△931,431,833	10,027,243
その他	712,946,231	101,947,953	△610,998,278
②投資活動によるキャッシュ･フロー	△3,367,294,874	△8,595,249,423	△5,227,954,549
有形固定資産の取得による支出	△4,349,578,471	△9,013,159,343	△4,663,580,872
無形固定資産の取得による支出	△43,526,631	△45,967,080	△2,440,449
その他	1,025,810,228	463,877,000	△561,933,228
③財務活動によるキャッシュ･フロー	△40,391,394	△530,810,060	△490,418,666
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,675,000,000	2,897,000,000	△778,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,730,625,394	△3,443,366,060	287,259,334
その他	15,234,000	15,556,000	322,000
資金増減額(①＋②＋③)	5,832,416,042	△697,792,404	△6,530,208,446
資金期首残高	19,317,390,065	25,149,806,107	5,832,416,042
資金期末残高	25,149,806,107	24,452,013,703	△697,792,404

主たる業務活動により84億2,826万円の資金を生み出し、水道施設の建設改良費等の投資活動に85億9,524万円、企業債償還等の財務活動に５億3,081万円を使用した結果、当年度では資金が６億9,779万円減少し、期末における資金残高は244億5,201万円となっている。

⑵　負債及び資本

貸借対照表（負債及び資本）の対前年度比較は、次表のとおりである。

負債及び資本の構成比較（税抜き）

科目＼年度	令和6年度		令和7年度		増　減	
	金　額（円）	構成比（%）	金　額（円）	構成比（%）	金　額（円）	率（%）
固定負債	26,143,609,850	16.4	26,010,665,694	16.3	△132,944,156	△0.5
流動負債	12,406,526,521	7.8	11,465,488,107	7.2	△941,038,414	△7.6
繰延収益	21,356,221,960	13.4	20,888,667,127	13.1	△467,554,833	△2.2
負債計	59,906,358,331	37.7	58,364,820,928	36.5	△1,541,537,403	△2.6
資本金	90,962,169,238	57.2	93,192,599,212	58.3	2,230,429,974	2.5
剰余金	8,184,017,393	5.1	8,309,861,358	5.2	125,843,965	1.5
資本計	99,146,186,631	62.3	101,502,460,570	63.5	2,356,273,939	2.4
負債資本合計	159,052,544,962	100.0	159,867,281,498	100.0	814,736,536	0.5

（注）各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

負債計は583億6,482万円で、負債資本合計に対して36.5％を占め、前年度と比較して15億4,153万円（2.6％）減少している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　固定負債は260億1,066万円で、負債資本合計に対して16.3％を占め、前年度と比較して１億3,294万円（0.5％）減少している。これは、主に導送配水管路整備事業に係る企業債の減少によるものである。

イ　流動負債は114億6,548万円で、負債資本合計に対して7.2％を占め、前年度と比較して９億4,103万円（7.6％）減少している。これは、主に水道改良費に係る未払金の減少によるものである。

ウ　繰延収益は208億8,866万円で、負債資本合計に対して13.1％を占め、前年度と比較して４億6,755万円（2.2％）減少している。これは、主に補助金等を財源に取得する固定資産の減少によるものである。

資本計は1,015億246万円で、負債資本合計に対して63.5％を占め、前年度と比較して23億5,627万円（2.4％）増加している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　資本金は931億9,259万円で、負債資本合計に対して58.3％を占め、前年度と比較して22億3,042万円（2.5％）増加している。これは、減債積立金を資本金に組み入れたことによるものである。

イ　剰余金のうち資本剰余金は24億8,323万円で前年度と同額であったが、当年度は23億4,071万円の純利益計上により、利益剰余金は58億2,662万円となっている。

⑶　経営戦略と決算の比較

経営戦略と当年度決算との比較は、次表のとおりである。

収益的収支の経営戦略決算比較表（税抜き）

区分／科目	経営戦略（円）	決算額（円）	比較 金額（円）	比較 執行率（％）
水道事業収益	19,964,954,000	19,656,012,962	△308,941,038	98.5
営業収益	18,481,302,000	18,093,846,044	△387,455,956	97.9
分賦金	17,885,134,000	17,978,331,739	93,197,739	100.5
受託工事収益	455,546,000	129,058	△455,416,942	0.0
その他営業収益	140,622,000	115,385,247	△25,236,753	82.1
営業外収益	1,109,376,000	1,210,989,452	101,613,452	109.2
受取利息	898,000	106,559,629	105,661,629	－
補助金	15,371,000	16,635,000	1,264,000	108.2
長期前受金戻入	952,372,000	931,431,833	△20,940,167	97.8
雑収益	140,735,000	156,362,990	15,627,990	111.1
特別利益	374,276,000	351,177,466	△23,098,534	93.8
固定資産売却益	1,000	0	△1,000	0.0
その他特別利益	374,275,000	351,177,466	△23,097,534	93.8

区分 科目	経営戦略 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)
水道事業費用	18,958,904,000	17,315,295,023	△1,643,608,977	91.3
営業費用	18,021,455,000	16,458,043,479	△1,563,411,521	91.3
職員給与費	1,921,568,000	2,035,081,895	113,513,895	105.9
浄化費	1,123,090,000	887,344,956	△235,745,044	79.0
動力費	3,122,169,000	3,099,558,472	△22,610,528	99.3
施設管理費	2,231,615,000	1,717,904,033	△513,710,967	77.0
受託工事費	455,546,000	129,058	△455,416,942	0.0
物件費	175,228,000	139,202,085	△36,025,915	79.4
諸費	1,124,671,000	1,064,569,122	△60,101,878	94.7
水源管理負担金	495,669,000	439,292,850	△56,376,150	88.6
減価償却費	7,023,350,000	6,917,033,020	△106,316,980	98.5
資産減耗費	348,549,000	157,927,988	△190,621,012	45.3
営業外費用	558,170,000	506,074,078	△52,095,922	90.7
企業債利息	535,624,000	473,602,179	△62,021,821	88.4
割賦負担金利息	12,359,000	12,358,312	△688	100.0
借入金利息	1,000	0	△1,000	0.0
雑支出	10,186,000	20,113,587	9,927,587	197.5
特別損失	374,279,000	351,177,466	△23,101,534	93.8
固定資産売却損	1,000	0	△1,000	0.0
固定資産除却損失	1,000	0	△1,000	0.0
減損損失	1,000	0	△1,000	0.0
災害による損失	1,000	0	△1,000	0.0
その他特別損失	374,275,000	351,177,466	△23,097,534	93.8
予備費	5,000,000	0	△5,000,000	0.0

収支差引額	1,006,050,000	2,340,717,939	1,334,667,939

水道事業収益の決算額は196億5,601万円で、経営戦略と比較して３億894万円減少している。これは、主に営業収益において、受託工事収益が４億5,541万円減少したためである。

水道事業費用の決算額は173億1,529万円で、経営戦略と比較して16億4,360万円減少している。これは、主に営業費用における施設管理費及び受託工事費の減少によるものである。

この結果、収支差引額は、経営戦略においては10億605万円の純利益を予定していたが、決算では23億4,071万円となり、13億3,466万円の増加となっている。

資本的収支の経営戦略決算比較表（税込み）

区分／科目	経営戦略（円）	決算額（円）	比較	
			金額（円）	執行率（%）
資本的収入	10,088,221,000	3,869,354,734	△6,218,866,266	38.4
企業債	9,081,600,000	2,897,000,000	△6,184,600,000	31.9
出資金	508,477,000	508,477,734	734	100.0
国庫補助金	498,141,000	463,877,000	△34,264,000	93.1
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0
その他資本収入	1,000	0	△1,000	0.0
資本的支出	27,734,093,000	13,104,908,192	△14,629,184,808	47.3
建設改良費	23,709,663,000	9,124,175,318	△14,585,487,682	38.5
企業債償還金	3,452,100,000	3,443,366,060	△8,733,940	99.7
水利負担金	44,446,000	44,445,080	△920	100.0
国庫補助金返還金	34,963,000	0	△34,963,000	0.0
出資金返還金	492,921,000	492,921,734	734	100.0

区　分	経　営　戦　略 (円)	決　算　額 (円)	比　較 金　額 (円)
資本的収支差引不足額	17,645,872,000	9,235,553,458	△8,410,318,542
補　て　ん　財　源	17,645,872,000	9,235,553,458	△8,410,318,542
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,075,335,000	782,685,868	△1,292,649,132
減　債　積　立　金	0	2,506,223,139	2,506,223,139
損益勘定留保資金	15,570,537,000	5,946,644,451	△9,623,892,549

前年度末資金残額	13,078,701,000	16,420,488,502	3,341,787,502
当年度資金過不足額	△8,077,321,000	210,001,807	8,287,322,807
当年度末資金残額	5,001,380,000	16,630,490,309	11,629,110,309

資本的収入の決算額は38億6,935万円で、経営戦略と比較して62億1,886万円減少している。これは、主に導送配水管路整備事業に係る企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は131億490万円で、経営戦略と比較して146億2,918万円減少している。これは、主に工事実施時期の変動等に伴う建設改良費の減少によるものである。

資本的収支差引不足額は、経営戦略と比較して84億1,031万円減少し92億3,555万円となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び損益勘定留保資金で全額補填している。

この結果、当年度末資金残額は、前年度末より２億1,000万円増加し、166億3,049万円となり、経営戦略と比較して116億2,911万円好転している。

むすび

令和７年度の決算状況は、収益的収支では、物価高騰の影響により浄化費等が高水準で推移し、その他主要な経費が前年度より増加したが、継続的な経営努力に努めた結果、23億4,071万円の純利益を計上している。また、純利益は前年度に比べ1億6,550万円減少したものの、料金回収率、経常収支比率及び流動比率はいずれも計画値を上回っており、経営状況はおおむね健全であると認められる。

一方、当年度末資金残額は、前年度比2億1,000万円増の166億3,049万円となっているが、今後も物価高騰等の影響により、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されるため、引き続き、事業環境の変化や経営課題に柔軟かつ的確に対応し、物価高騰や金利上昇等の社会情勢を反映した資金需要を見通した上で、経営基盤の強化、経営の健全化に向けた取組を継続的に実施されたい。

特に、今後、施設の耐震化や大規模更新による建設改良工事の増加に伴い、その財源としての企業債の借入れ及び残高の増加も見込まれることから、借入れに当たっては、将来の利息負担を十分に考慮するとともに、国庫補助金等の獲得にも努められたい。

また昨今、金利上昇傾向にある中、今後とも有利な預金の預入先を選定するなど、利息収入に努めるとともに、公募による入札不調となった住吉鉄筋公舎跡地及び住吉配水池の売却など、収入確保に努められたい。

さらに、広域化の検討、新技術の活用、ＤＸの推進、入札制度の見直し等による業務の効率化に一層努めるとともに、令和７年度より導入した地方自治法第150条に基づく内部統制制度も十分に活用し、内部統制の強化を図られたい。

今般、地震や局地的な集中豪雨等の自然災害が激甚化している状況を踏まえ、施設及び管路の耐震化並びに停電・浸水対策を計画的に実施するとともに、訓練やマニュアルの整備等を通じて危機管理体制の強化を図られたい。

令和７年度より明石市への新規供給が開始され、予定水量に対する実績給水率は93.1％と順調に給水されているが、近年、有機フッ素化合物（PFAS）やかび臭原因物質の水質問題など、新たな課題も発生していることから、引き続き、安全な水の安定供給に努められたい。

資　　料

資　料　目　次

１　業　務　実　績　表 …… 22

２　給 水 状 況 比 較 表 …… 24

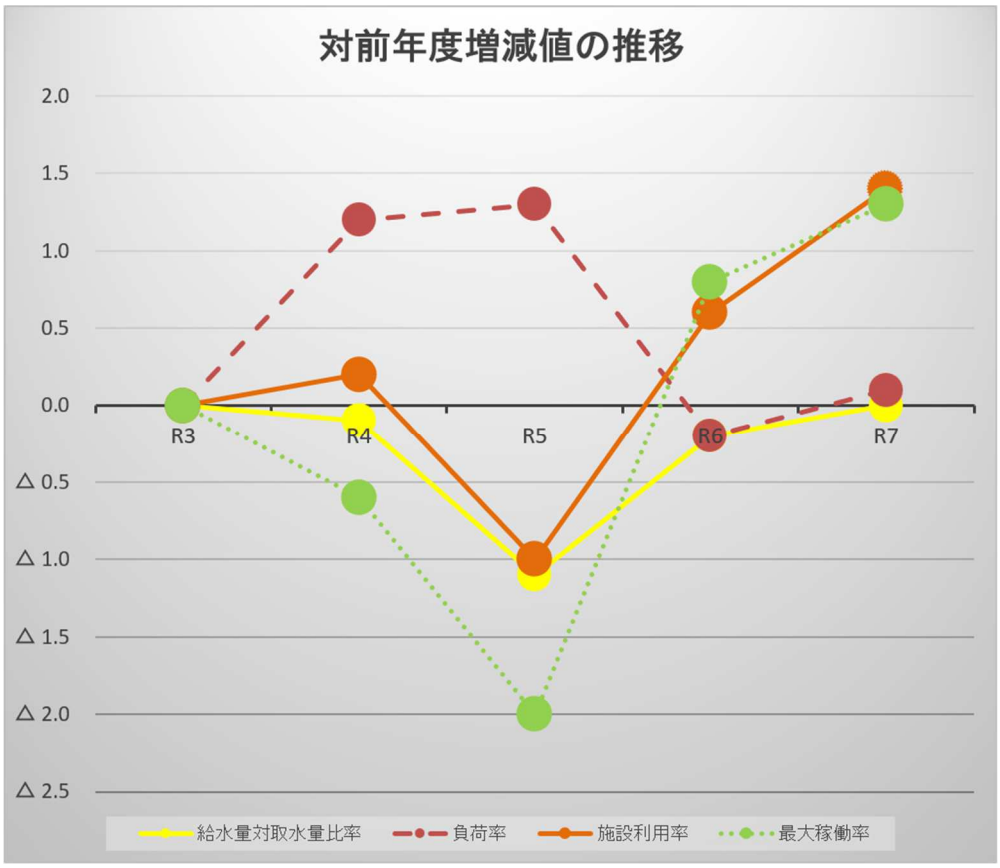
３　損益計算書構成及びすう勢比較表 …… 26

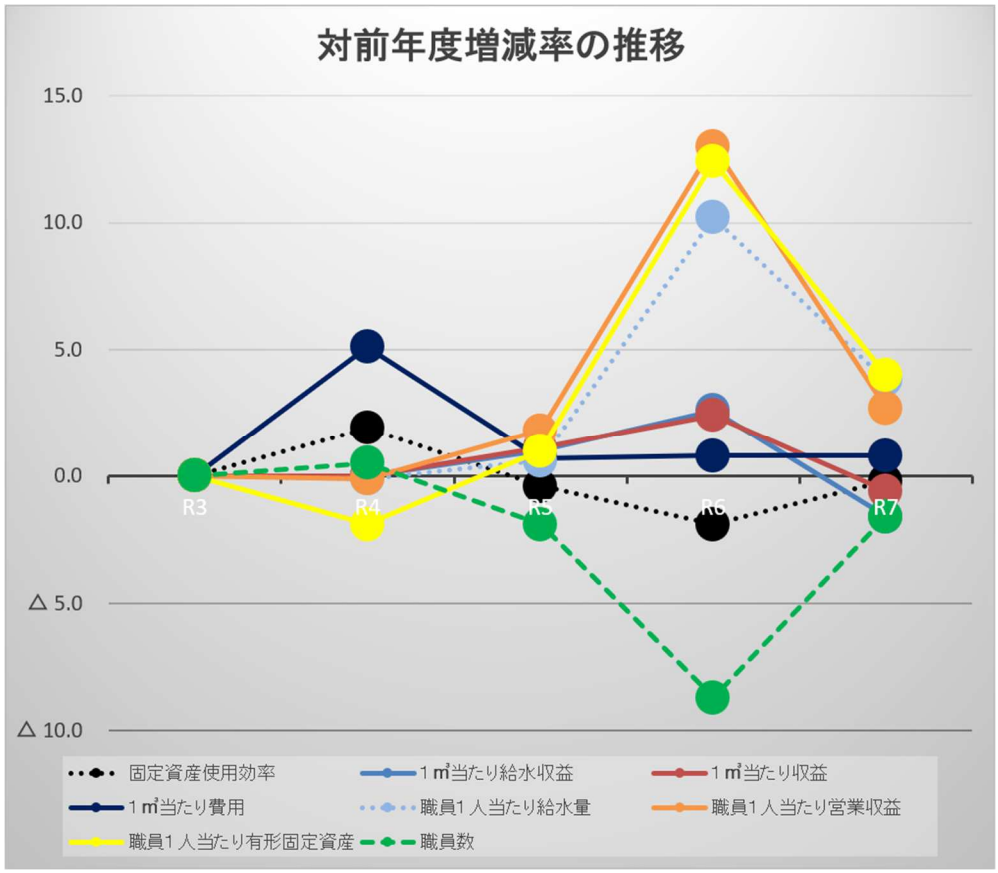
４　貸借対照表構成及びすう勢比較表 …… 28

５　経　営　分　析　表 …… 30

１．業務実績表（税抜き）

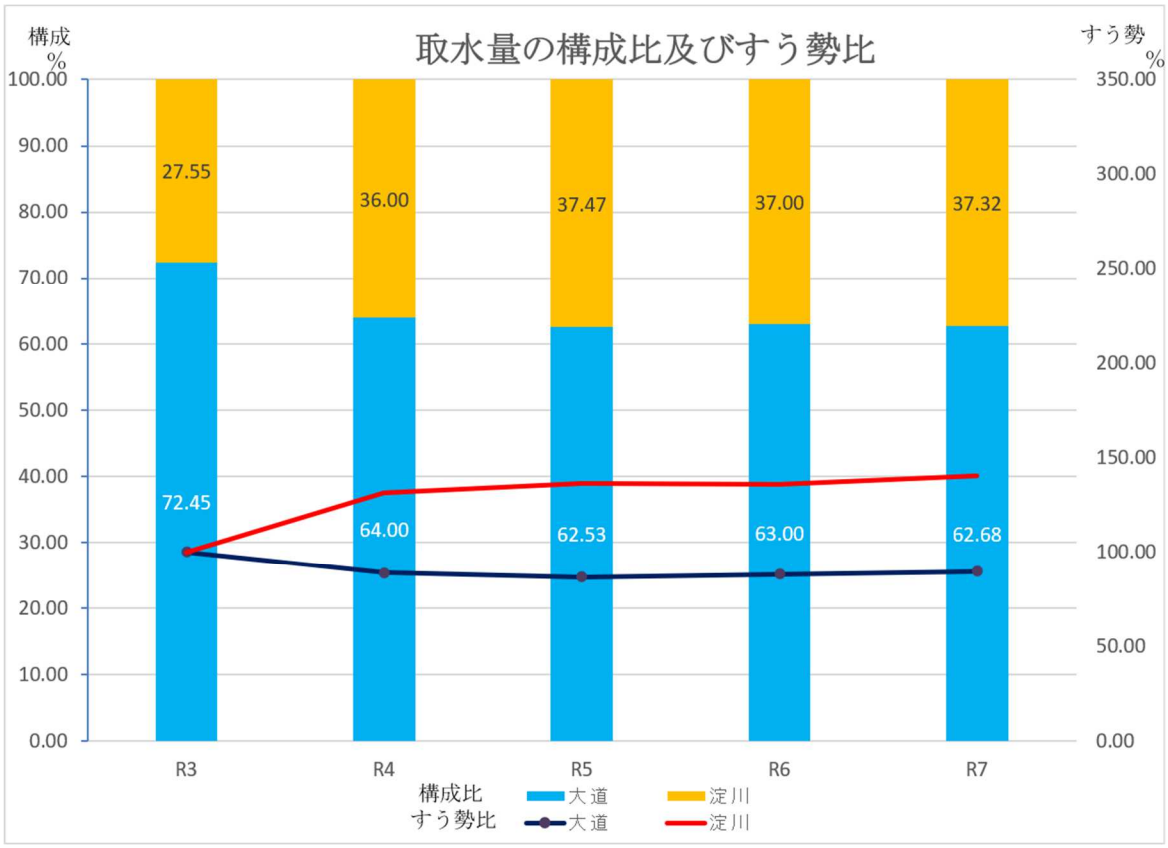
項目	単位	R3	R4	R5	R6	R7
取水量 年間総量	㎥	268,778,300	270,277,900	269,604,600	271,918,400	277,933,600
給水量 年間総量	㎥	263,461,930	264,504,000	261,030,870	262,804,940	268,392,080
給水量対取水量比率 給水量／取水量 × 100	%	98.0	97.9	96.8	96.6	96.6
負荷率 1日平均給水量／1日最大給水量 × 100	%	91.8	93.0	94.3	94.1	94.2
施設利用率 1日平均給水量／1日給水能力 × 100	%	64.0	64.2	63.2	63.8	65.2
最大稼働率 1日最大給水量／1日給水能力 × 100	%	69.7	69.1	67.1	67.9	69.2
固定資産使用効率 給水量／有形固定資産	㎥／1万円	21.42	21.82	21.73	21.31	21.27
1㎥当たり給水収益 給水収益／給水量	円	65.64	65.64	66.32	68.07	66.99
1㎥当たり収益 経常収益－受託工事収益／給水量	円	69.94	69.92	70.67	72.38	71.93
1㎥当たり費用 経常費用－受託工事費／給水量	円	58.74	61.76	62.19	62.70	63.21
職員1人当たり給水量 給水量／損益勘定職員数	㎥	1,248,635	1,247,660	1,254,956	1,383,184	1,435,252
職員1人当たり営業収益 営業収益－受託工事収益／損益勘定職員数	千円	81,998	81,935	83,374	94,199	96,758
職員1人当たり有形固定資産 有形固定資産／損益勘定職員数	千円	582,802	571,768	577,654	649,094	674,877
職員数 損益勘定職員数	人	211	212	208	190	187

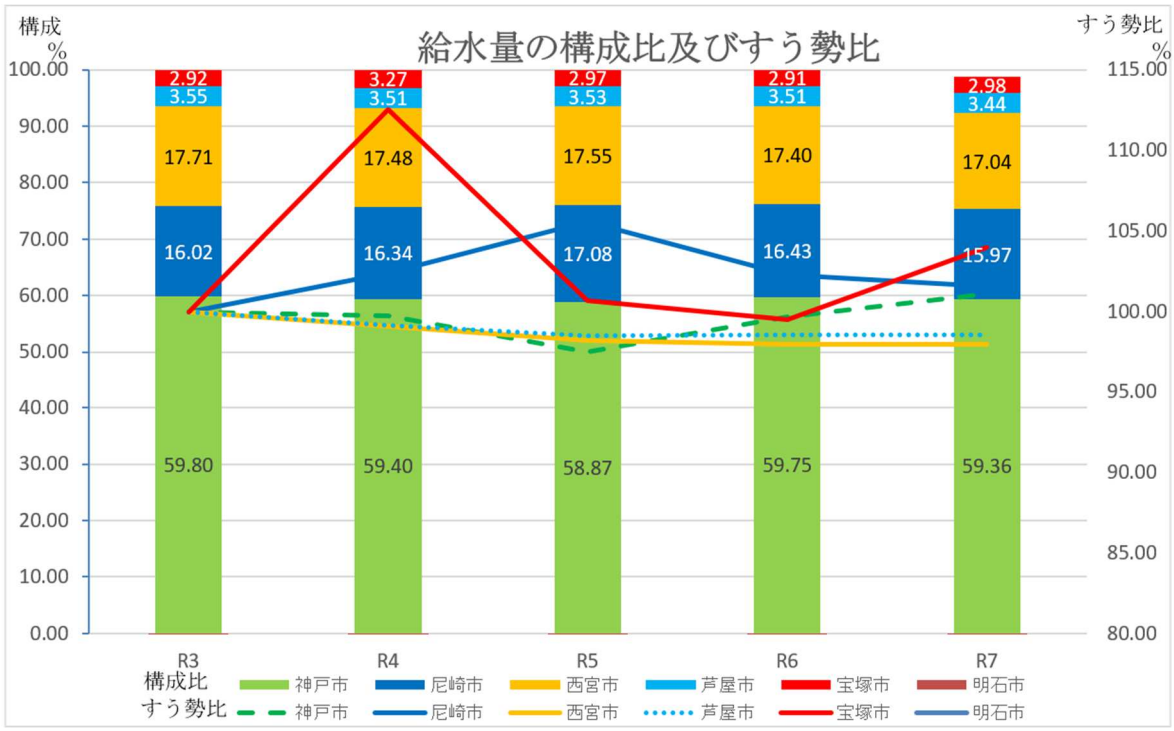

対前年度増減値の推移
2.0
1.5
1.0
0.5
0.0
△ 0.5
△ 1.0
△ 1.5
△ 2.0
△ 2.5
R3
R4
R5
R6
R7
給水量対取水量比率
負荷率
施設利用率
最大稼働率


対前年度増減率の推移
15.0
10.0
5.0
0.0
△ 5.0
△ 10.0
R3
R4
R5
R6
R7
固定資産使用効率
1㎥当たり給水収益
1㎥当たり収益
1㎥当たり費用
職員1人当たり給水量
職員1人当たり営業収益
職員1人当たり有形固定資産
職員数

２．給水状況比較表

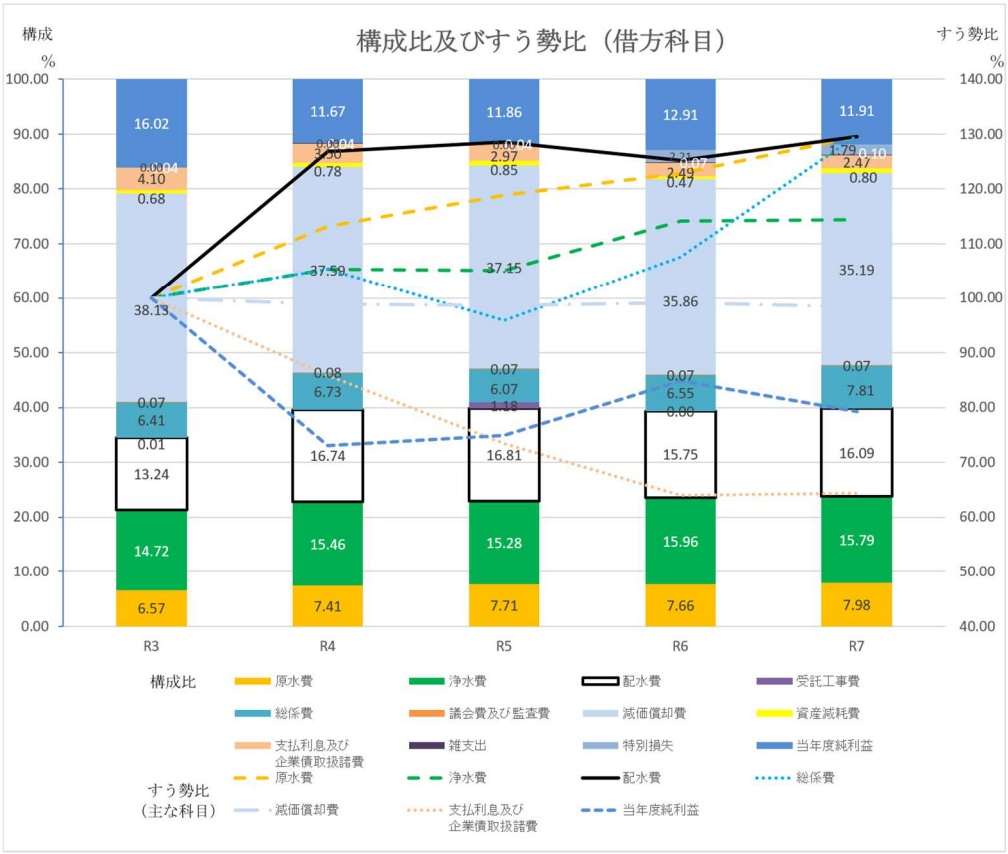
区分		水量				
		R3	R4	R5	R6	R7
取水量	大道	㎥ 194,740,100	㎥ 172,974,500	㎥ 168,575,600	㎥ 171,311,600	㎥ 174,204,800
	淀川	74,038,200	97,303,400	101,029,000	100,606,800	103,728,800
	計	268,778,300	270,277,900	269,604,600	271,918,400	277,933,600
給水量	神戸市	157,544,130	157,119,180	153,673,560	157,032,900	159,309,100
	尼崎市	42,211,900	43,221,500	44,575,500	43,173,500	42,866,900
	西宮市	46,661,090	46,235,070	45,823,230	45,723,510	45,733,270
	芦屋市	9,353,540	9,273,600	9,214,820	9,220,590	9,221,570
	宝塚市	7,691,270	8,654,650	7,743,760	7,654,440	7,998,310
	明石市	―	―	―	―	3,262,930
	計	263,461,930	264,504,000	261,030,870	262,804,940	268,392,080


取水量の構成比及びすう勢比
構成
%
すう勢
%
100.00
90.00
80.00
70.00
60.00
50.00
40.00
30.00
20.00
10.00
0.00
350.00
300.00
250.00
200.00
150.00
100.00
50.00
0.00
27.55
36.00
37.47
37.00
37.32
72.45
64.00
62.53
63.00
62.68
R3
R4
R5
R6
R7
構成比
すう勢比
大道
淀川
大道
淀川

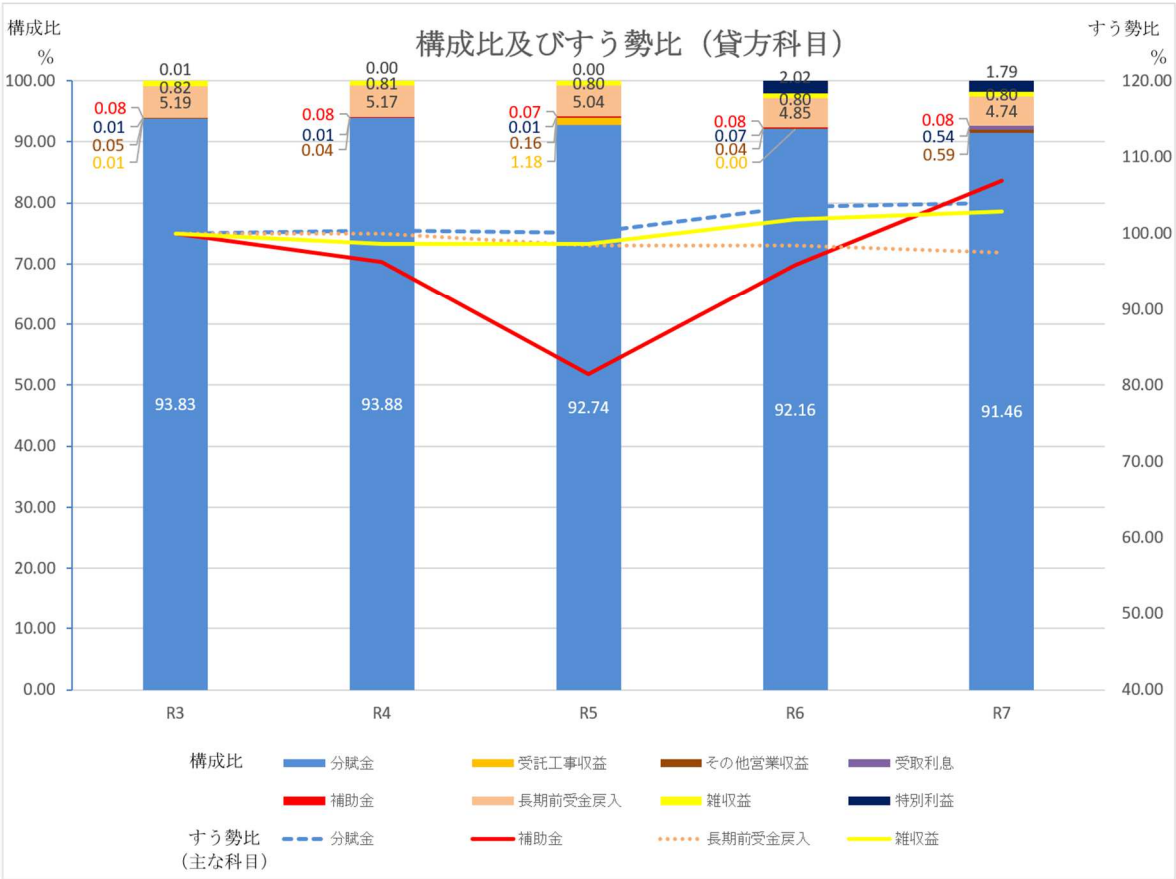

給水量の構成比及びすう勢比
構成
%
すう勢比
%
100.00
90.00
80.00
70.00
60.00
50.00
40.00
30.00
20.00
10.00
0.00
115.00
110.00
105.00
100.00
95.00
90.00
85.00
80.00
2.92
3.55
17.71
16.02
59.80
3.27
3.51
17.48
16.34
59.40
2.97
3.53
17.55
17.08
58.87
2.91
3.51
17.40
16.43
59.75
2.98
3.44
17.04
15.97
59.36
R3
R4
R5
R6
R7
構成比
すう勢比
神戸市
尼崎市
西宮市
芦屋市
宝塚市
明石市
神戸市
尼崎市
西宮市
芦屋市
宝塚市
明石市

３．損益計算書構成及びすう勢比較表（税抜き）

借方					
区分 / 科目 / 年度	金額（円）				
	R3	R4	R5	R6	R7
営業費用	14,714,368,323	15,680,200,950	15,891,251,187	15,982,385,558	16,458,043,479
原水費	1,210,417,279	1,369,535,216	1,438,639,582	1,486,576,117	1,568,559,364
浄水費	2,713,377,920	2,859,384,327	2,851,875,429	3,098,597,733	3,104,308,546
配水費	2,440,995,892	3,095,817,148	3,138,833,295	3,057,737,858	3,161,742,843
受託工事費	1,220,000	0	220,884,000	0	129,058
総係費	1,182,107,602	1,245,101,957	1,133,919,778	1,272,104,050	1,534,946,270
議会費及び監査費	13,711,854	13,895,146	12,457,702	12,944,393	13,396,390
減価償却費	7,026,765,239	6,952,354,091	6,935,579,564	6,962,392,016	6,917,033,020
資産減耗費	125,772,537	144,113,065	159,061,837	92,033,391	157,927,988
営業外費用	761,779,828	654,717,853	561,910,170	496,109,774	506,074,078
支払利息及び企業債取扱諸費	754,732,500	647,649,181	554,216,373	483,016,947	485,960,491
雑支出	7,047,328	7,068,672	7,693,797	13,092,827	20,113,587
特別損失	648,050	191,550	290,000	428,109,719	351,177,466
固定資産売却損	648,050	191,550	290,000	331,000	0
固定資産除却損失	0	0	0	39,878,719	0
その他特別損失	0	0	0	387,900,000	351,177,466
小計	15,476,796,201	16,335,110,353	16,453,451,357	16,906,605,051	17,315,295,023
当年度純利益	2,953,438,239	2,159,009,683	2,214,873,974	2,506,223,139	2,340,717,939
合計	18,430,234,440	18,494,120,036	18,668,325,331	19,412,828,190	19,656,012,962

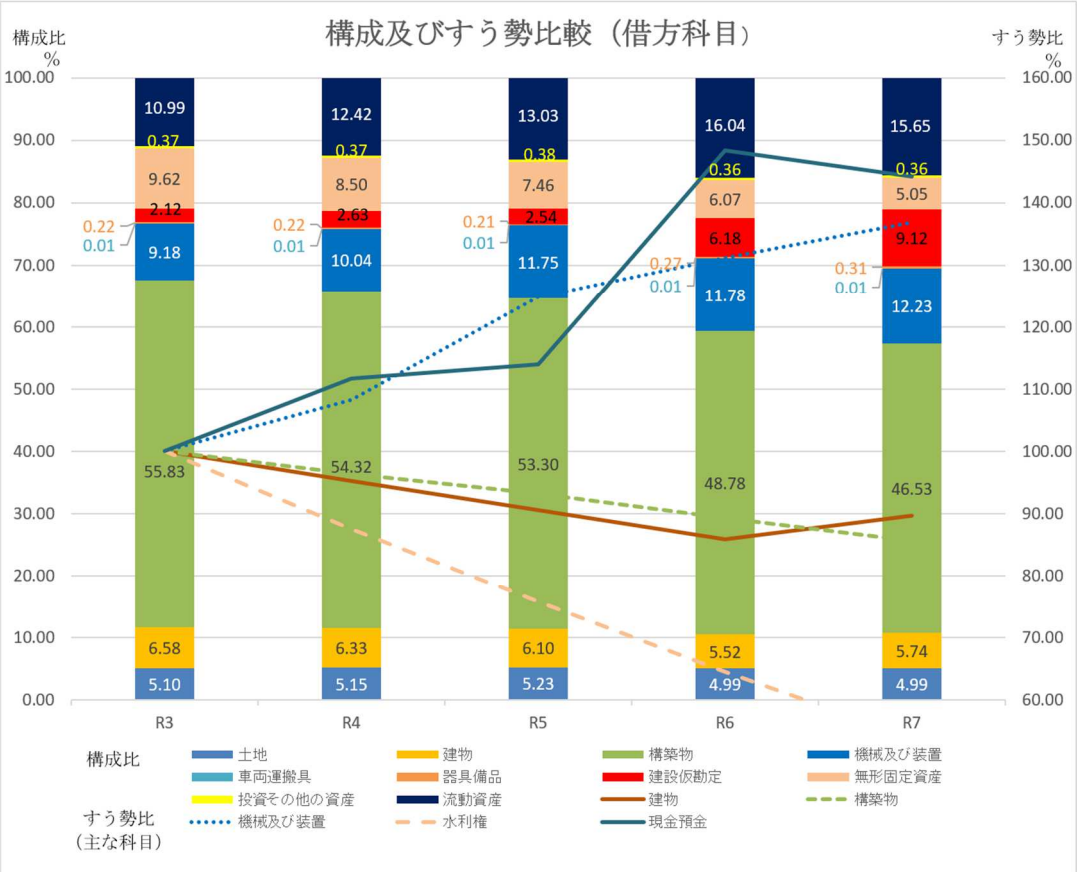


貸　　方						
科目＼区分＼年度		金　　額　（円）				
		R3	R4	R5	R6	R7
営業収益		17,302,854,224	17,370,293,231	17,562,583,554	17,897,829,185	18,093,846,044
	分賦金	17,293,331,224	17,362,382,231	17,312,304,554	17,890,417,185	17,978,331,739
	受託工事収益	1,220,000	0	220,884,000	0	129,058
	その他営業収益	8,303,000	7,911,000	29,395,000	7,412,000	115,385,247
営業外収益		1,125,810,420	1,123,405,805	1,105,741,777	1,123,702,415	1,210,989,452
	受取利息	2,500,959	2,657,467	2,557,960	12,921,155	106,559,629
	補助金	15,553,000	14,965,000	12,663,000	14,899,000	16,635,000
	長期前受金戻入	955,826,020	955,952,024	940,752,359	941,105,486	931,431,833
	雑収益	151,930,441	149,831,314	149,768,458	154,776,774	156,362,990
特別利益		1,569,796	421,000	0	391,296,590	351,177,466
	固定資産売却益	878,000	421,000	0	3,043,000	0
	過年度損益修正益	691,796	0	0	0	0
	その他特別利益	0	0	0	388,253,590	351,177,466
合計		18,430,234,440	18,494,120,036	18,668,325,331	19,412,828,190	19,656,012,962

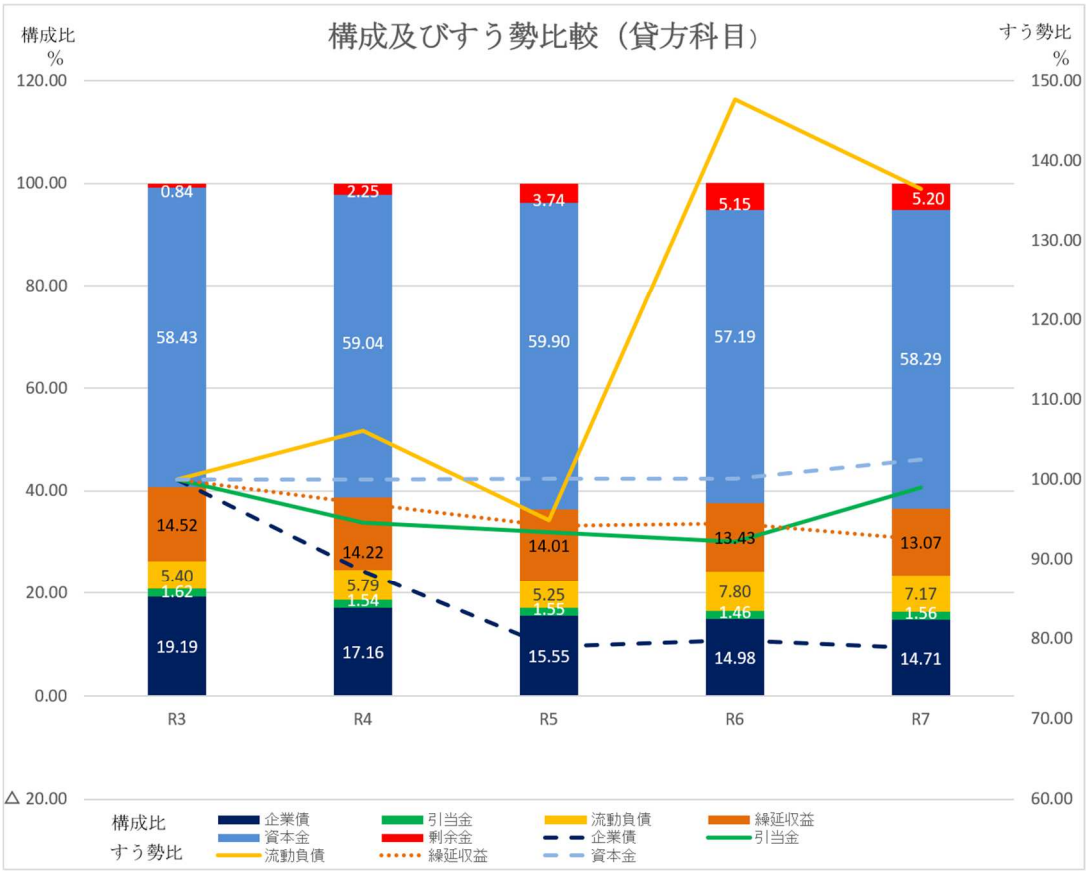


４．貸借対照表構成及びすう勢比較表（税抜き）

借方						
区分 / 科目＼年度	金額（円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
固定資産	138,502,978,446	134,882,518,049	132,046,417,917	133,544,773,369	134,847,154,821
有形固定資産	122,971,252,644	121,214,850,519	120,152,093,127	123,327,798,338	126,202,047,279
土地	7,935,580,529	7,935,580,529	7,935,580,529	7,935,580,529	7,978,566,529
建物	10,233,776,789	9,748,387,902	9,263,608,660	8,781,586,201	9,176,285,064
構築物	86,865,257,361	83,662,497,465	80,930,399,951	77,587,598,520	74,387,358,438
機械及び装置	14,289,678,259	15,463,406,300	17,838,126,098	18,739,414,765	19,559,606,934
車両運搬具	15,564,119	16,651,468	11,677,086	18,985,105	20,022,721
器具備品	339,204,777	339,331,002	315,813,241	433,191,732	500,212,253
建設仮勘定	3,292,190,810	4,048,995,853	3,856,887,562	9,831,441,486	14,579,995,340
無形固定資産	14,961,869,802	13,097,811,530	11,324,468,790	9,647,119,031	8,075,251,542
水利権	14,952,047,072	13,090,782,142	11,320,203,544	9,645,617,927	8,072,647,261
地上権	0	0	0	0	1,522,000
施設利用権	8,711,249	5,947,107	3,182,965	418,823	0
電話加入権	1,082,281	1,082,281	1,082,281	1,082,281	1,082,281
ソフトウェア	29,200	0	0	0	0
投資その他の資産	569,856,000	569,856,000	569,856,000	569,856,000	569,856,000
投資有価証券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
出資金	69,856,000	69,856,000	69,856,000	69,856,000	69,856,000
流動資産	17,095,726,319	19,135,487,465	19,779,437,011	25,507,771,593	25,020,126,677
現金預金	16,949,161,700	18,929,051,596	19,317,390,065	25,149,806,107	24,452,013,703
未収金	25,105,257	86,588,067	335,012,693	225,074,304	186,673,201
貯蔵品	121,459,362	119,847,802	127,034,253	132,855,982	135,794,973
前払金	0	0	0	35,200	245,644,800
資産合計	155,598,704,765	154,018,005,514	151,825,854,928	159,052,544,962	159,867,281,498



貸方						
区分 / 科目＼年度	金額（円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
固定負債	32,378,559,758	28,803,459,499	25,950,568,613	26,143,609,850	26,010,665,694
企業債	29,861,830,735	26,424,167,032	23,601,541,638	23,824,442,226	23,518,528,866
引当金	2,516,729,023	2,379,292,467	2,349,026,975	2,319,167,624	2,492,136,828
退職給付引当金	2,516,729,023	2,379,292,467	2,349,026,975	2,319,167,624	2,492,136,828
流動負債	8,404,272,702	8,917,450,776	7,974,135,915	12,406,526,521	11,465,488,107
企業債	4,156,412,404	3,859,663,703	3,730,625,394	3,452,099,412	3,211,646,712
未払金	4,023,926,628	4,840,082,154	4,018,348,839	8,710,572,350	8,007,202,360
前受金	1,929,845	2,524,045	2,369,894	2,862,859	1,162,954
引当金	170,874,912	168,364,221	175,114,516	182,226,452	183,722,130
賞与引当金	142,952,142	140,506,010	146,242,362	152,036,448	153,805,171
法定福利費引当金	27,922,770	27,858,211	28,872,154	30,190,004	29,916,959
預り金	51,128,913	46,816,653	47,677,272	58,765,448	61,753,951
繰延収益	22,594,557,470	21,902,159,721	21,276,420,908	21,356,221,960	20,888,667,127
負債合計	63,377,389,930	59,623,069,996	55,201,125,436	59,906,358,331	58,364,820,928
資本金	90,917,404,238	90,932,015,238	90,946,935,238	90,962,169,238	93,192,599,212
固有資本金	2,359,643,324	2,359,643,324	2,359,643,324	2,359,643,324	2,359,643,324
出資金	78,472,558,000	78,487,169,000	78,502,089,000	78,517,323,000	78,532,879,000
組入資本金	10,085,202,914	10,085,202,914	10,085,202,914	10,085,202,914	12,300,076,888
剰余金	1,303,910,597	3,462,920,280	5,677,794,254	8,184,017,393	8,309,861,358
資本剰余金	2,483,237,567	2,483,237,567	2,483,237,567	2,483,237,567	2,483,237,567
利益剰余金又は欠損金（△）	△ 1,179,326,970	979,682,713	3,194,556,687	5,700,779,826	5,826,623,791
資本合計	92,221,314,835	94,394,935,518	96,624,729,492	99,146,186,631	101,502,460,570
負債資本合計	155,598,704,765	154,018,005,514	151,825,854,928	159,052,544,962	159,867,281,498



５．経営分析表（税抜き）

分析項目		比率 R3	比率 R4	比率 R5	比率 R6	比率 R7	算式
構成比率(%)	1. 固定負債構成比率	20.81	18.70	17.09	16.44	16.27	固定負債 ／ 総資本 ×100
	2. 自己資本構成比率	73.79	75.51	77.66	75.76	76.56	自己資本 ／ 総資本 ×100
	総資本とこれを構成する固定負債及び自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は、大きいといえる。						
財務比率(%)	3. 固定比率	120.63	115.98	112.00	110.82	110.18	固定資産 ／ 自己資本 ×100
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。						
	4. 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	94.10	92.96	91.79	91.07	90.87	固定資産 ／ 自己資本＋固定負債 ×100
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。						
	5. 流動比率	203.42	214.58	248.04	205.60	218.22	流動資産 ／ 流動負債 ×100
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。						
	6. 酸性試験比率（当座比率）	201.97	213.24	246.45	204.53	214.89	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債 ×100
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。						
	7. 負債比率	35.52	32.43	28.77	31.99	30.62	負債 ／ 自己資本 ×100
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。						
回転率	8. 総資本回転率	0.11	0.11	0.11	0.12	0.11	営業収益－受託工事収益 ／ 平均総資本
	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。						
	9. 自己資本回転率	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	営業収益－受託工事収益 ／ 平均自己資本
	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。						
	10. 固定資産回転率	0.13	0.13	0.13	0.14	0.15	営業収益－受託工事収益 ／ 平均(固定資産－建設仮勘定)
	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。						

分析項目		比率					算式
		R3	R4	R5	R6	R7	
回転率	11.流動資産回転率	1.02	0.96	0.89	0.79	0.72	営業収益－受託工事収益 ／ 平均流動資産
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。						
	12.未収金回転率	757.37	311.04	82.27	63.91	87.89	営業収益－受託工事収益 ／ 平均未収金
	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。						
	13.減価償却率（％）	5.25	5.38	5.48	5.70	5.83	当年度減価償却費 ／ 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。						
収益率(%)	14.総資本利益率	1.88	1.39	1.45	1.61	1.47	当年度純利益 ／ 平均総資本 ×100
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。						
	15.自己資本利益率	2.60	1.87	1.89	2.10	1.93	当年度純利益 ／ 平均自己資本 ×100
	投下した自己資本の収益力を測定するものである。						
	16.純利益対総収益比率	16.03	11.67	12.01	12.91	11.91	当年度純利益 ／ 総収益－受託工事収益 ×100
	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。						
	17.営業利益対営業収益比率	14.96	9.73	9.64	10.70	9.04	営業利益 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100
	営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものである。						
	18.総収支比率	119.08	113.22	113.64	114.82	113.52	総収益－受託工事収益 ／ 総費用－受託工事費 ×100
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。						
	19.営業収支比率	117.59	110.78	110.67	111.98	109.94	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費 ×100
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。						
	20.経常収支比率	119.08	113.22	113.65	115.43	113.80	経常収益－受託工事収益 ／ 経常費用－受託工事費 ×100
	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な費用が経常的な収益によってどの程度賄われているかを示すものである。						

分析項目		比率					算式
		R3	R4	R5	R6	R7	
その他	21. 利子負担率	2.05	1.97	1.87	1.72	1.75	支払利息 / 平均(一時借入金＋企業債) ×100
	支払利息を調達資金と比較することにより利子率を計算したものである。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。						
	22. 企業債償還額対減価償却額比率	62.63	59.78	55.65	53.58	49.78	企業債償還額 / 当年度減価償却費 ×100
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この率が低いほど償還能力は高い。						
	23. 企業債償還額対給水収益比率	25.45	23.94	22.29	20.85	19.15	企業債償還額 / 給水収益 ×100
	24. 企業債利息対給水収益比率	4.27	3.64	3.12	2.63	2.63	企業債利息 / 給水収益 ×100
	それぞれ給水収益に対する企業債償還額及び企業債利息の占める割合を表すものである。						
(%)	25. 職員給与費対給水収益比率	11.63	11.73	11.00	10.59	11.32	職員給与費 / 給水収益 ×100
	職員給与費の給水収益に占める割合を表すものである。						

(注)算式における用語の説明

総　資　本 ＝ 資本 ＋ 負債

自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 繰延収益

負　　債 ＝ 固定負債 ＋ 流動負債

期末償却資産 ＝ 有形固定資産償却未済額＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

支払利息 ＝ 企業債利息 ＋ 借入金利息

平　　均 ＝ 1／2(期首 ＋ 期末)